

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年11月25日提出
【計算期間】	第3期中(自 2025年2月26日至 2025年8月25日)
【ファンド名】	V T X D Cダイナミックバランスファンド（安定型） V T X D Cダイナミックバランスファンド（安定成長型） V T X D Cダイナミックバランスファンド（成長型） V T X D Cダイナミックバランスファンド（積極成長型）
【発行者名】	パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 元伸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【事務連絡者氏名】	内海崎 理久
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【電話番号】	070-3084-9979
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【VTX DCダイナミックバランスファンド（安定型）】

以下の運用状況は2025年 8月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,606,800,946	99.36
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		35,901,580	0.64
合計(純資産総額)		5,642,702,526	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2024年 2月26日)	2,730	2,730	1.0227	1.0227
第2計算期間末 (2025年 2月25日)	5,157	5,157	1.0220	1.0220
2024年 8月末日	2,975		1.0343	
9月末日	3,071		1.0373	
10月末日	3,125		1.0355	
11月末日	3,167		1.0316	
12月末日	3,207		1.0297	
2025年 1月末日	5,125		1.0276	
2月末日	5,176		1.0216	
3月末日	5,255		1.0158	
4月末日	5,281		1.0109	
5月末日	5,383		1.0133	
6月末日	5,447		1.0195	
7月末日	5,537		1.0243	
8月末日	5,642		1.0274	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2023年 3月 1日 ~ 2024年 2月26日	0.0000
第2期	2024年 2月27日 ~ 2025年 2月25日	0.0000
当中間期	2025年 2月26日 ~ 2025年 8月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2023年 3月 1日 ~ 2024年 2月26日	2.27
第2期	2024年 2月27日 ~ 2025年 2月25日	0.07
当中間期	2025年 2月26日 ~ 2025年 8月25日	0.61

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【VTX DCダイナミックバランスファンド（安定成長型）】

以下の運用状況は2025年 8月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,842,277,371	99.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		37,627,743	0.55
合計(純資産総額)		6,879,905,114	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2024年 2月26日)	2,843	2,843	1.0362	1.0362
第2計算期間末 (2025年 2月25日)	6,374	6,374	1.0396	1.0396
2024年 8月末日	3,264		1.0549	
9月末日	3,379		1.0600	
10月末日	3,484		1.0580	
11月末日	3,613		1.0526	
12月末日	3,703		1.0508	
2025年 1月末日	6,378		1.0481	
2月末日	6,396		1.0390	
3月末日	6,403		1.0299	
4月末日	6,389		1.0215	
5月末日	6,502		1.0248	
6月末日	6,665		1.0343	
7月末日	6,772		1.0413	
8月末日	6,879		1.0462	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2023年 3月 1日～2024年 2月26日	0.0000
第2期	2024年 2月27日～2025年 2月25日	0.0000
当中間期	2025年 2月26日～2025年 8月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2023年 3月 1日～2024年 2月26日	3.62
第2期	2024年 2月27日～2025年 2月25日	0.33

当中間期	2025年 2月26日～2025年 8月25日	0.73
------	-------------------------	------

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【VTX DCダイナミックバランスファンド（成長型）】

以下の運用状況は2025年 8月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,467,963,727	99.29
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		31,980,406	0.71
合計（純資産総額）		4,499,944,133	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2024年 2月26日)	2,764	2,764	1.0670	1.0670
第2計算期間末 (2025年 2月25日)	4,137	4,137	1.0875	1.0875
2024年 8月末日	3,057		1.1009	
9月末日	3,123		1.1086	
10月末日	3,159		1.1103	
11月末日	3,207		1.1040	
12月末日	3,249		1.1009	
2025年 1月末日	4,158		1.0993	
2月末日	4,157		1.0865	
3月末日	4,141		1.0731	
4月末日	4,120		1.0563	
5月末日	4,190		1.0627	
6月末日	4,314		1.0786	
7月末日	4,412		1.0918	
8月末日	4,499		1.0991	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2023年 3月 1日～2024年 2月26日	0.0000
第2期	2024年 2月27日～2025年 2月25日	0.0000
当中間期	2025年 2月26日～2025年 8月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2023年 3月 1日～2024年 2月26日	6.70

第2期	2024年 2月27日～2025年 2月25日	1.92
当中間期	2025年 2月26日～2025年 8月25日	1.25

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【VTX DCダイナミックバランスファンド（積極成長型）】

以下の運用状況は2025年 8月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,610,638,277	99.31
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		32,211,111	0.69
合計（純資産総額）		4,642,849,388	100.00

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2024年 2月26日)	2,916	2,916	1.0999	1.0999
第2計算期間末 (2025年 2月25日)	4,270	4,270	1.1416	1.1416
2024年 8月末日	3,309		1.1498	
9月末日	3,409		1.1600	
10月末日	3,500		1.1666	
11月末日	3,517		1.1591	
12月末日	3,568		1.1556	
2025年 1月末日	4,292		1.1565	
2月末日	4,289		1.1399	
3月末日	4,264		1.1236	
4月末日	4,170		1.0936	
5月末日	4,240		1.1042	
6月末日	4,402		1.1246	
7月末日	4,516		1.1470	
8月末日	4,642		1.1577	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2023年 3月 1日～2024年 2月26日	0.0000
第2期	2024年 2月27日～2025年 2月25日	0.0000
当中間期	2025年 2月26日～2025年 8月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
---	----	--------

第1期	2023年 3月 1日～2024年 2月26日	9.99
第2期	2024年 2月27日～2025年 2月25日	3.79
当中間期	2025年 2月26日～2025年 8月25日	1.71

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

V T X ダイナミックバランス（安定型）マザーファンド

以下の運用状況は2025年 8月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	2,193,330,400	39.12
投資信託受益証券	日本	110,787,300	1.98
	アメリカ	673,835,386	12.02
	小計	784,622,686	13.99
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,629,015,887	46.89
合計（純資産総額）		5,606,968,973	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	245,800,000	4.38
	買建	アメリカ	485,837,994	8.66
	買建	カナダ	36,045,679	0.64
	買建	ドイツ	18,535,907	0.33
	買建	オーストラリア	42,989,442	0.77
債券先物取引	買建	日本	1,512,940,000	26.98
	買建	アメリカ	165,422,736	2.95
	買建	カナダ	115,502,586	2.06
	買建	ドイツ	133,427,664	2.38
	買建	イギリス	72,020,793	1.28
	買建	オーストラリア	196,281,498	3.50
	買建	シンガポール	13,744,000	0.25

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		96,456,048	1.72

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

V T X ダイナミックバランス（安定成長型）マザーファンド

以下の運用状況は2025年 8月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	2,193,330,400	32.06

投資信託受益証券	日本	204,668,100	2.99
	アメリカ	1,248,100,753	18.24
	小計	1,452,768,853	21.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,196,294,892	46.71
合計(純資産総額)		6,842,394,145	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	460,875,000	6.74
	買建	アメリカ	914,451,383	13.36
	買建	カナダ	72,091,358	1.05
	買建	ドイツ	37,071,814	0.54
	買建	オーストラリア	42,989,442	0.63
債券先物取引	買建	日本	2,613,260,000	38.19
	買建	アメリカ	281,218,653	4.11
	買建	カナダ	192,504,312	2.81
	買建	ドイツ	244,617,385	3.58
	買建	イギリス	144,041,587	2.11
	買建	オーストラリア	338,040,358	4.94
	買建	シンガポール	54,976,000	0.80

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		174,990,504	2.56

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

VTX ダイナミックバランス(成長型)マザーファンド

以下の運用状況は2025年 8月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	897,436,650	20.09
投資信託受益証券	日本	220,779,000	4.94
	アメリカ	1,506,546,961	33.72
	小計	1,727,325,961	38.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,843,225,490	41.25
合計(純資産総額)		4,467,988,101	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	399,425,000	8.94
	買建	アメリカ	885,267,928	19.81
	買建	カナダ	72,091,358	1.61
	買建	ドイツ	27,803,860	0.62
	買建	オーストラリア	21,494,721	0.48
債券先物取引	買建	日本	1,650,480,000	36.94

買建	アメリカ	231,591,832	5.18
買建	カナダ	166,837,069	3.73
買建	ドイツ	200,141,498	4.48
買建	イギリス	108,031,189	2.42
買建	オーストラリア	272,613,192	6.10
買建	シンガポール	27,488,000	0.62

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		60,321,456	1.35

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

V T X ダイナミックバランス(積極成長型)マザーファンド

以下の運用状況は2025年 8月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	897,187,350	16.77
投資信託受益証券	日本	371,744,100	6.95
	アメリカ	2,666,537,867	49.86
	小計	3,038,281,967	56.81
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,413,076,847	26.42
合計(純資産総額)		5,348,546,164	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	614,500,000	11.49
	買建	アメリカ	1,369,963,619	25.61
	買建	カナダ	144,182,716	2.70
	買建	ドイツ	46,339,767	0.87
	買建	オーストラリア	42,989,442	0.80
債券先物取引	買建	日本	1,512,940,000	28.29
	買建	アメリカ	281,218,653	5.26
	買建	カナダ	205,337,932	3.84
	買建	ドイツ	244,617,385	4.57
	買建	イギリス	126,036,388	2.36
	買建	オーストラリア	338,040,358	6.32
	買建	シンガポール	41,232,000	0.77

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		80,865,720	1.51

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【VTX DCダイナミックバランスファンド（安定型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月 1日～2024年 2月26日	2,674,737,135	5,228,701
第2期	2024年 2月27日～2025年 2月25日	2,480,199,729	103,601,411
当中間期	2025年 2月26日～2025年 8月25日	634,738,043	224,333,092

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【VTX DCダイナミックバランスファンド（安定成長型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月 1日～2024年 2月26日	2,750,254,078	5,887,941
第2期	2024年 2月27日～2025年 2月25日	3,568,679,966	181,199,599
当中間期	2025年 2月26日～2025年 8月25日	627,997,014	222,921,118

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【VTX DCダイナミックバランスファンド（成長型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月 1日～2024年 2月26日	2,599,015,558	7,699,251
第2期	2024年 2月27日～2025年 2月25日	1,290,767,048	77,326,223
当中間期	2025年 2月26日～2025年 8月25日	374,322,425	107,624,732

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【VTX DCダイナミックバランスファンド（積極成長型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月 1日～2024年 2月26日	2,670,302,321	19,096,469
第2期	2024年 2月27日～2025年 2月25日	1,230,605,186	140,757,659
当中間期	2025年 2月26日～2025年 8月25日	383,978,753	134,648,796

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

V T X D Cダイナミックバランスファンド(安定型)
V T X D Cダイナミックバランスファンド(安定成長型)
V T X D Cダイナミックバランスファンド(成長型)
V T X D Cダイナミックバランスファンド(積極成長型)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(2025年 2月26日から2025年 8月25日まで)の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【VTX DCダイナミックバランスファンド（安定型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 2025年 2月25日現在	第3期中間計算期間末 2025年 8月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	41,263,455	63,864,135
親投資信託受益証券	5,130,695,146	5,566,488,903
未収利息	520	804
流動資産合計	5,171,959,121	5,630,353,842
資産合計	5,171,959,121	5,630,353,842
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,503,550	1,063,396
未払受託者報酬	603,316	877,695
未払委託者報酬	12,468,389	18,138,924
その他未払費用	72,306	105,237
流動負債合計	14,647,561	20,185,252
負債合計	14,647,561	20,185,252
純資産の部		
元本等		
元本	5,046,106,752	5,456,511,703
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	111,204,808	153,656,887
（分配準備積立金）	56,768,680	54,412,730
元本等合計	5,157,311,560	5,610,168,590
純資産合計	5,157,311,560	5,610,168,590
負債純資産合計	5,171,959,121	5,630,353,842

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2024年 2月27日 至 2024年 8月26日	第3期中間計算期間 自 2025年 2月26日 至 2025年 8月25日
営業収益		
受取利息	5,153	93,190
有価証券売買等損益	41,585,936	54,793,757
営業収益合計	41,591,089	54,886,947
営業費用		
受託者報酬	464,472	877,695
委託者報酬	9,599,031	18,138,924
その他費用	57,277	105,237
営業費用合計	10,120,780	19,121,856
営業利益又は営業損失（ ）	31,470,309	35,765,091
経常利益又は経常損失（ ）	31,470,309	35,765,091
中間純利益又は中間純損失（ ）	31,470,309	35,765,091
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	301,930	837,381
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	60,657,143	111,204,808
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,175,589	10,689,892
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,175,589	10,689,892
剰余金減少額又は欠損金増加額	869,892	4,840,285
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	869,892	4,840,285
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	98,131,219	153,656,887

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第2期 2025年 2月25日現在	第3期中間計算期間末 2025年 8月25日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	2,669,508,434円	5,046,106,752円
期中追加設定元本額	2,480,199,729円	634,738,043円
期中一部解約元本額	103,601,411円	224,333,092円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	5,046,106,752口	5,456,511,703口
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0220円 (10,220円)	1.0282円 (10,282円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 2025年 2月25日現在	第3期中間計算期間末 2025年 8月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

当ファンドは「VTX ダイナミックバランス（安定型）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「VTX DCダイナミックバランスファンド（積極成長型）」の参考に記載しております。

【VTX DCダイナミックバランスファンド（安定成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 2025年 2月25日現在	第3期中間計算期間末 2025年 8月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,014,507	72,638,762
親投資信託受益証券	6,343,855,135	6,805,594,138
未収利息	642	915
流動資産合計	6,394,870,284	6,878,233,815
資産合計	6,394,870,284	6,878,233,815
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,605,977	5,660,670
未払受託者報酬	703,803	1,069,179
未払委託者報酬	16,891,162	25,660,269
その他未払費用	84,365	128,211
流動負債合計	20,285,307	32,518,329
負債合計	20,285,307	32,518,329
純資産の部		
元本等		
元本	6,131,846,504	6,536,922,400
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	242,738,473	308,793,086
（分配準備積立金）	96,610,207	93,269,691
元本等合計	6,374,584,977	6,845,715,486
純資産合計	6,374,584,977	6,845,715,486
負債純資産合計	6,394,870,284	6,878,233,815

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第2期中間計算期間 自 2024年 2月27日 至 2024年 8月26日	第3期中間計算期間 自 2025年 2月26日 至 2025年 8月25日
営業収益		
受取利息	5,823	115,065
有価証券売買等損益	65,422,465	80,739,003
営業収益合計	65,428,288	80,854,068
営業費用		
受託者報酬	496,274	1,069,179
委託者報酬	11,910,508	25,660,269
その他費用	61,018	128,211
営業費用合計	12,467,800	26,857,659
営業利益又は営業損失（ ）	52,960,488	53,996,409
経常利益又は経常損失（ ）	52,960,488	53,996,409
中間純利益又は中間純損失（ ）	52,960,488	53,996,409
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	276,840	1,638,005
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	99,212,503	242,738,473
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,729,778	19,127,608
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,729,778	19,127,608
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,229,848	8,707,409
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,229,848	8,707,409
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	167,396,081	308,793,086

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第2期 2025年 2月25日現在	第3期中間計算期間末 2025年 8月25日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	2,744,366,137円	6,131,846,504円
期中追加設定元本額	3,568,679,966円	627,997,014円
期中一部解約元本額	181,199,599円	222,921,118円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	6,131,846,504口	6,536,922,400口
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0396円 (10,396円)	1.0472円 (10,472円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 2025年 2月25日現在	第3期中間計算期間末 2025年 8月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 売買目的有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

当ファンドは「VTX ダイナミックバランス（安定成長型）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「VTX DCダイナミックバランスファンド（積極成長型）」の参考に記載しております。

【VTX DCダイナミックバランスファンド（成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 2025年 2月25日現在	第3期中間計算期間末 2025年 8月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,521,893	59,531,214
親投資信託受益証券	4,112,162,468	4,448,420,861
未収利息	535	750
流動資産合計	4,154,684,896	4,507,952,825
資産合計	4,154,684,896	4,507,952,825
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,084,447	5,354,612
未払受託者報酬	564,546	692,159
未払委託者報酬	15,430,855	18,918,885
その他未払費用	67,653	82,972
流動負債合計	17,147,501	25,048,628
負債合計	17,147,501	25,048,628
純資産の部		
元本等		
元本	3,804,757,132	4,071,454,825
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	332,780,263	411,449,372
（分配準備積立金）	202,275,177	196,836,583
元本等合計	4,137,537,395	4,482,904,197
純資産合計	4,137,537,395	4,482,904,197
負債純資産合計	4,154,684,896	4,507,952,825

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2024年 2月27日 至 2024年 8月26日	第3期中間計算期間 自 2025年 2月26日 至 2025年 8月25日
営業収益		
受取利息	6,292	85,597
有価証券売買等損益	101,609,633	79,258,393
営業収益合計	101,615,925	79,343,990
営業費用		
受託者報酬	472,345	692,159
委託者報酬	12,910,671	18,918,885
その他費用	58,004	82,972
営業費用合計	13,441,020	19,694,016
営業利益又は営業損失（ ）	88,174,905	59,649,974
経常利益又は経常損失（ ）	88,174,905	59,649,974
中間純利益又は中間純損失（ ）	88,174,905	59,649,974
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	56,446	1,403,151
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	173,547,637	332,780,263
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,661,701	26,927,249
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,661,701	26,927,249
剰余金減少額又は欠損金増加額	702,078	9,311,265
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	702,078	9,311,265
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	276,625,719	411,449,372

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第2期 2025年 2月25日現在	第3期中間計算期間末 2025年 8月25日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	2,591,316,307円	3,804,757,132円
期中追加設定元本額	1,290,767,048円	374,322,425円
期中一部解約元本額	77,326,223円	107,624,732円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	3,804,757,132口	4,071,454,825口
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0875円 (10,875円)	1.1011円 (11,011円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 2025年 2月25日現在	第3期中間計算期間末 2025年 8月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

当ファンドは「VTX ダイナミックバランス（成長型）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「VTX DCダイナミックバランスファンド（積極成長型）」の参考に記載しております。

【VTX DCダイナミックバランスファンド（積極成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 2025年 2月25日現在	第3期中間計算期間末 2025年 8月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	41,874,842	73,318,421
親投資信託受益証券	4,247,826,335	4,590,708,508
未収利息	527	924
流動資産合計	4,289,701,704	4,664,027,853
資産合計	4,289,701,704	4,664,027,853
負債の部		
流動負債		
未払解約金	557,140	9,672,169
未払受託者報酬	607,290	706,069
未払委託者報酬	17,611,323	20,476,027
その他未払費用	72,783	84,642
流動負債合計	18,848,536	30,938,907
負債合計	18,848,536	30,938,907
純資産の部		
元本等		
元本	3,741,053,379	3,990,383,336
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	529,799,789	642,705,610
（分配準備積立金）	339,742,982	328,074,835
元本等合計	4,270,853,168	4,633,088,946
純資産合計	4,270,853,168	4,633,088,946
負債純資産合計	4,289,701,704	4,664,027,853

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2024年 2月27日 至 2024年 8月26日	第3期中間計算期間 自 2025年 2月26日 至 2025年 8月25日
営業収益		
受取利息	7,180	88,841
有価証券売買等損益	150,405,481	102,882,173
営業収益合計	150,412,661	102,971,014
営業費用		
受託者報酬	508,656	706,069
委託者報酬	14,750,958	20,476,027
その他費用	62,536	84,642
営業費用合計	15,322,150	21,266,738
営業利益又は営業損失（ ）	135,090,511	81,704,276
経常利益又は経常損失（ ）	135,090,511	81,704,276
中間純利益又は中間純損失（ ）	135,090,511	81,704,276
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	661,250	3,217,367
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	264,944,586	529,799,789
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,406,172	46,903,158
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,406,172	46,903,158
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,042,220	18,918,980
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,042,220	18,918,980
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	427,737,799	642,705,610

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第2期 2025年 2月25日現在	第3期中間計算期間末 2025年 8月25日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	2,651,205,852円	3,741,053,379円
期中追加設定元本額	1,230,605,186円	383,978,753円
期中一部解約元本額	140,757,659円	134,648,796円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	3,741,053,379口	3,990,383,336口
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.1416円 (11,416円)	1.1611円 (11,611円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 2025年 2月25日現在	第3期中間計算期間末 2025年 8月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

当ファンドは「VTX ダイナミックバランス（積極成長型）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

「VTX ダイナミックバランス（安定型）マザーファンド」受益証券、「VTX ダイナミックバランス（安定成長型）マザーファンド」受益証券、「VTX ダイナミックバランス（成長型）マザーファンド」受益証券及び「VTX ダイナミックバランス（積極成長型）マザーファンド」受益証券の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外となっております。

（参考）

VTX ダイナミックバランス（安定型）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年 2月25日現在	2025年 8月25日現在
資産の部		
流動資産		

	2025年 2月25日現在	2025年 8月25日現在
預金	18,075,341	101,397,772
コール・ローン	3,691,275,791	2,438,854,314
国債証券	1,999,136,400	2,193,347,400
投資信託受益証券	829,592,580	693,583,723
派生商品評価勘定	13,360,472	49,785,159
未収入金	82,229	-
未収配当金	1,207,800	1,169,700
未収利息	46,520	30,736
前払金	34,995,000	-
差入委託証拠金	77,991,903	115,569,377
流動資産合計	6,665,764,036	5,593,738,181
資産合計	6,665,764,036	5,593,738,181
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	35,704,404	14,726,927
前受金	-	12,650,000
未払金	1,499,275,057	-
流動負債合計	1,534,979,461	27,376,927
負債合計	1,534,979,461	27,376,927
純資産の部		
元本等		
元本	4,947,632,735	5,316,608,313
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	183,151,840	249,752,941
元本等合計	5,130,784,575	5,566,361,254
純資産合計	5,130,784,575	5,566,361,254
負債純資産合計	6,665,764,036	5,593,738,181

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日におけるわが国の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年 2月25日現在	2025年 8月25日現在
1. 元本の推移		
期首	2024年 2月27日	2025年 2月26日
期首元本額	2,622,660,953円	4,947,632,735円
期首からの追加設定元本額	2,324,971,782円	399,872,735円
期首からの一部解約元本額	- 円	30,897,157円
元本の内訳		

V T X D Cダイナミックバランスファンド（安定型）	4,947,632,735円	5,316,608,313円
合計	4,947,632,735円	5,316,608,313円
2. 開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日における受益権の総数	4,947,632,735口	5,316,608,313口
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0370円 (10,370円)	1.0470円 (10,470円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年 2月25日現在	2025年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>（2）デリバティブ取引 同左</p> <p>（3）上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2025年 2月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	437,958,277	-	443,105,005	5,146,728
		437,958,277	-		
	合計	437,958,277	-	443,105,005	5,146,728

（2025年 8月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	763,560,010	-	812,547,535	48,987,525
		763,560,010	-		
	合計	763,560,010	-	812,547,535	48,987,525

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
 原則として開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（債券関連）

（2025年 2月25日現在）

（単位：円）

--	--	--	--	--	--

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	2,154,902,079	-	2,124,026,436	30,875,643
合計		2,154,902,079	-	2,124,026,436	30,875,643

(2025年 8月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	2,162,269,191	-	2,148,724,586	13,544,605
合計		2,162,269,191	-	2,148,724,586	13,544,605

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

(2025年 2月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	115,941,858	-	112,556,875	3,384,983
	米ドル	115,941,858	-	112,556,875	3,384,983
合計		115,941,858	-	112,556,875	3,384,983

(2025年 8月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	96,381,904	-	96,766,592	384,688
	米ドル	96,381,904	-	96,766,592	384,688
合計		96,381,904	-	96,766,592	384,688

(注) 時価の算定方法

1. 開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日及び中間計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

同計算期間末日及び中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(ア) 同計算期間末日及び中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

(イ) 同計算期間末日及び中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 同計算期間末日及び中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日及び中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

V T X ダイナミックバランス（安定成長型）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年 2月25日現在	2025年 8月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	31,660,742	184,115,210
コール・ローン	4,139,627,587	2,888,340,261
国債証券	2,049,136,200	2,193,347,400
投資信託受益証券	1,454,608,008	1,274,085,135
派生商品評価勘定	20,685,146	90,685,932
未収入金	89,380	-
未収配当金	2,290,200	2,160,900
未収利息	52,170	36,401
前払金	64,585,000	-
差入委託証拠金	145,720,224	222,538,073
流動資産合計	7,908,454,657	6,855,309,312
資産合計	7,908,454,657	6,855,309,312
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	65,374,991	27,462,305
前受金	-	22,565,000
未払金	1,499,270,250	-
流動負債合計	1,564,645,241	50,027,305
負債合計	1,564,645,241	50,027,305
純資産の部		
元本等		
元本	6,001,755,095	6,365,127,327
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	342,054,321	440,154,680
元本等合計	6,343,809,416	6,805,282,007
純資産合計	6,343,809,416	6,805,282,007
負債純資産合計	7,908,454,657	6,855,309,312

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日におけるわが国の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年 2月25日現在	2025年 8月25日現在
1. 元本の推移		
期首	2024年 2月27日	2025年 2月26日
期首元本額	2,704,967,657円	6,001,755,095円
期首からの追加設定元本額	3,296,787,438円	406,168,833円
期首からの一部解約元本額	- 円	42,796,601円
元本の内訳		
V T X D Cダイナミックバランスファンド（安定成長型）	6,001,755,095円	6,365,127,327円
合計	6,001,755,095円	6,365,127,327円
2. 開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日における受益権の総数	6,001,755,095口	6,365,127,327口
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0570円 (10,570円)	1.0692円 (10,692円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年 2月25日現在	2025年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>（2）デリバティブ取引 同左</p> <p>（3）上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2025年 2月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	841,179,906	-	848,936,223	7,756,317
合計		841,179,906	-	848,936,223	7,756,317

（2025年 8月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,417,276,969	-	1,506,302,665	89,025,696
合計		1,417,276,969	-	1,506,302,665	89,025,696

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(債券関連)

(2025年 2月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	3,889,333,623	-	3,833,652,161	55,681,462
合計		3,889,333,623	-	3,833,652,161	55,681,462

(2025年 8月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	3,983,564,808	-	3,958,460,640	25,104,168
合計		3,983,564,808	-	3,958,460,640	25,104,168

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2025年 2月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	120,229,265 120,229,265	- -	116,993,965 116,993,965	3,235,300 3,235,300
合計		120,229,265	-	116,993,965	3,235,300

(2025年 8月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	174,855,992 174,855,992	- -	175,553,893 175,553,893	697,901 697,901
合計		174,855,992	-	175,553,893	697,901

(注) 時価の算定方法

1. 開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日及び中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

同計算期間末日及び中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (ア) 同計算期間末日及び中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- (イ) 同計算期間末日及び中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 同計算期間末日及び中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日及び中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

V T X ダイナミックバランス（成長型）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年 2月25日現在	2025年 8月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	32,792,996	68,103,114
コール・ローン	1,810,897,265	1,753,663,198
国債証券	849,660,800	897,437,900
投資信託受益証券	1,506,526,605	1,498,895,875
派生商品評価勘定	19,033,747	84,069,577
未収入金	48,265	-
未収配当金	2,505,800	2,373,000
未収利息	22,822	22,100
前払金	42,465,000	-
差入委託証拠金	143,392,533	186,220,597
流動資産合計	4,407,345,833	4,490,785,361
資産合計	4,407,345,833	4,490,785,361
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	45,248,383	21,351,664
前受金	-	21,190,000
未払金	249,826,000	-
流動負債合計	295,074,383	42,541,664
負債合計	295,074,383	42,541,664
純資産の部		
元本等		
元本	3,709,663,932	3,945,034,464
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	402,607,518	503,209,233
元本等合計	4,112,271,450	4,448,243,697
純資産合計	4,112,271,450	4,448,243,697
負債純資産合計	4,407,345,833	4,490,785,361

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
--------------------	--

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日におけるわが国の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年 2月25日現在	2025年 8月25日現在
1. 元本の推移		
期首	2024年 2月27日	2025年 2月26日
期首元本額	2,548,702,647円	3,709,663,932円
期首からの追加設定元本額	1,160,961,285円	241,849,614円
期首からの一部解約元本額	- 円	6,479,082円
元本の内訳		
V T X D Cダイナミックバランスファンド（成長型）	3,709,663,932円	3,945,034,464円
合計	3,709,663,932円	3,945,034,464円
2. 開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日における受益権の総数	3,709,663,932口	3,945,034,464口
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.1085円 (11,085円)	1.1276円 (11,276円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年 2月25日現在	2025年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（1）有価証券 売買目的有価証券 同左 （2）デリバティブ取引 同左 （3）上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 なお、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2025年 2月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	894,022,128	-	902,700,968	8,678,840
	合計	894,022,128	-	902,700,968	8,678,840

（2025年 8月25日現在）

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,253,745,161	-	1,336,593,959	82,848,798
合計		1,253,745,161	-	1,336,593,959	82,848,798

(注) 1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(債券関連)

(2025年 2月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	2,783,699,173	-	2,748,102,530	35,596,643
合計		2,783,699,173	-	2,748,102,530	35,596,643

(2025年 8月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	2,965,757,930	-	2,945,867,620	19,890,310
合計		2,965,757,930	-	2,945,867,620	19,890,310

(注) 1.時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2025年 2月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	33,008,434	-	32,305,267	703,167
	米ドル	33,008,434	-	32,305,267	703,167
合計		33,008,434	-	32,305,267	703,167

(2025年 8月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	60,275,088	-	60,515,663	240,575

	米ドル	60,275,088	-	60,515,663	240,575
	合計	60,275,088	-	60,515,663	240,575

(注) 時価の算定方法

- 開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日及び中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

同計算期間末日及び中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(ア) 同計算期間末日及び中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

(イ) 同計算期間末日及び中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 同計算期間末日及び中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日及び中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
 - 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

VTX ダイナミックバランス（積極成長型）マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2025年 2月25日現在	2025年 8月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	60,974,541	87,707,167
コール・ローン	3,305,716,647	1,415,499,514
国債証券	449,879,400	897,196,700
投資信託受益証券	2,599,154,447	2,616,608,601
派生商品評価勘定	26,340,421	123,935,879
未収入金	155,521	-
未収配当金	5,757,400	3,966,900
未収利息	41,661	17,839
前払金	33,525,000	-
差入委託証拠金	254,530,567	252,389,713
流動資産合計	6,736,075,605	5,397,322,313
資産合計	6,736,075,605	5,397,322,313
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	44,432,308	23,336,700
前受金	-	36,440,000
未払解約金	1,734,000,000	-
流動負債合計	1,778,432,308	59,776,700
負債合計	1,778,432,308	59,776,700
純資産の部		
元本等		
元本	4,254,921,427	4,481,921,492
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	702,721,870	855,624,121
元本等合計	4,957,643,297	5,337,545,613
純資産合計	4,957,643,297	5,337,545,613
負債純資産合計	6,736,075,605	5,397,322,313

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 国債証券

	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日におけるわが国の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年 2月25日現在	2025年 8月25日現在
1. 元本の推移		
期首	2024年 2月27日	2025年 2月26日
期首元本額	4,916,973,812円	4,254,921,427円
期首からの追加設定元本額	1,143,343,566円	255,488,562円
期首からの一部解約元本額	1,805,395,951円	28,488,497円
元本の内訳		
V T X マルチ・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家専用）	609,344,414円	627,098,662円
V T X D Cダイナミックバランスファンド（積極成長型）	3,645,577,013円	3,854,822,830円
合計	4,254,921,427円	4,481,921,492円
2. 開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日における受益権の総数	4,254,921,427口	4,481,921,492口
3. 1口当たり純資産額（10,000口当たり純資産額）	1.1652円 (11,652円)	1.1909円 (11,909円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年 2月25日現在	2025年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>（2）デリバティブ取引 同左</p> <p>（3）上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2025年 2月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
				うち1年超	
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,474,826,599	-	1,491,425,304	16,598,705
	合計	1,474,826,599	-	1,491,425,304	16,598,705

（2025年 8月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
				うち1年超	
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,916,584,372	-	2,039,280,837	122,696,465
	合計	1,916,584,372	-	2,039,280,837	122,696,465

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（債券関連）

（2025年 2月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
				うち1年超	
市場取引	債券先物取引 買建	3,141,076,212	-	3,105,060,296	36,015,916
	合計	3,141,076,212	-	3,105,060,296	36,015,916

（2025年 8月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
				うち1年超	
市場取引	債券先物取引 買建	3,321,128,957	-	3,299,354,181	21,774,776
	合計	3,321,128,957	-	3,299,354,181	21,774,776

（注）1.時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2025年 2月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
				うち1年超	
市場取引以外	為替予約取引				

の取引	売建	62,214,053	-	60,888,729	1,325,324
	米ドル	62,214,053	-	60,888,729	1,325,324
合計		62,214,053	-	60,888,729	1,325,324

(2025年 8月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	80,803,560	-	81,126,070	322,510
	米ドル	80,803,560	-	81,126,070	322,510
合計		80,803,560	-	81,126,070	322,510

(注) 時価の算定方法

1. 開示対象ファンドの計算期間末日及び中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日及び中間計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

同計算期間末日及び中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(ア) 同計算期間末日及び中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

(イ) 同計算期間末日及び中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 同計算期間末日及び中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日及び中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

4【委託会社等の概況】

（1）【資本金の額】

2025年8月末現在
資本金の額 : 1,500百万円
発行可能株式総数 : 30,000株
発行済株式総数 : 3,000株
過去5年間における主な資本金の増減 : 該当事項はありません。

（2）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2025年8月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	23	692,542
単位型株式投資信託	2	12,484
合計	25	705,027

純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、ファンドの種類ごとの金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

（3）【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
- 財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,699,955	2,021,315
未収委託者報酬	110,759	195,523
未収運用受託報酬	65,257	140,065
未収投資助言報酬	1 36,153	79,025
未収入金	1 137,787	345
未収消費税等	2,188	-
前払費用	18,548	20,027
流動資産合計	2,070,649	2,456,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,598	49,158
器具備品	60,731	69,288
減価償却累計額	36,663	51,837
有形固定資産合計	72,665	66,609
無形固定資産		
ソフトウェア	41,252	30,991
商標権	265	236
著作権	400	400
無形固定資産合計	41,918	31,627
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,835	23,951
その他	277	158
投資その他の資産合計	6,112	24,109
固定資産合計	120,696	122,346
繰延資産		
開業費	63,990	46,926
繰延資産合計	63,990	46,926
資産合計	2,255,336	2,625,575

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	91,057	103,653
未払費用	1,881	1,828
未払法人税等	8,822	96,640
未払消費税等	-	42,754
前受収益	-	12,467

その他の流動負債	8,323	4,990
流動負債合計	110,084	262,334
負債合計	110,084	262,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金合計	1,500,000	1,500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	854,748	636,758
利益剰余金合計	854,748	636,758
株主資本合計	2,145,251	2,363,241
純資産合計	2,145,251	2,363,241
負債純資産合計	2,255,336	2,625,575

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	488,243	1,028,127
運用受託報酬	98,599	497,278
投資助言報酬	122,438	168,842
営業収益計	709,281	1,694,248
営業費用		
支払手数料	94,381	160,530
広告宣伝費	10,941	9,606
調査費	412,222	505,871
調査費	412,222	505,871
営業雑経費	39,124	43,056
通信費	34,808	35,160
印刷費	3,017	5,513
協会費	792	1,760
諸会費	505	622
営業費用計	556,670	719,064
一般管理費		
給料	503,494	501,721
役員報酬	169,324	154,830
給料・手当	334,169	346,891
法定福利費	3,753	2,845
福利厚生費	363	407
交際費	113	192
旅費交通費	92	1,121
租税公課	19,001	28,181
不動産賃借料	65,498	65,530
固定資産減価償却費	30,174	25,656
諸経費	44,918	53,625
一般管理費計	667,409	679,281
営業利益又は営業損失 ()	514,798	295,902
営業外収益		
受取利息	19	826
雑益	235	17
営業外収益計	254	843
営業外費用		
繰延資産償却費	17,064	17,064
為替差損	3	17
雑損	-	179
営業外費用計	17,067	17,261
経常利益又は経常損失 ()	531,610	279,483
固定資産除却損	-	121
特別損失	-	121
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()	531,610	279,361

法人税、住民税及び事業税	136,447	79,488
法人税等調整額	1,369	18,116
法人税等合計	135,078	61,372
当期純利益又は当期純損失（ ）	396,532	217,989

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,500,000	1,500,000	1,500,000	458,215	458,215	2,541,784	2,541,784
当期変動額							
当期純損失（ ）				396,532	396,532	396,532	396,532
当期変動額合計	-	-	-	396,532	396,532	396,532	396,532
当期末残高	1,500,000	1,500,000	1,500,000	854,748	854,748	2,145,251	2,145,251

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,500,000	1,500,000	1,500,000	854,748	854,748	2,145,251	2,145,251
当期変動額							
当期純利益				217,989	217,989	217,989	217,989
当期変動額合計	-	-	-	217,989	217,989	217,989	217,989
当期末残高	1,500,000	1,500,000	1,500,000	636,758	636,758	2,363,241	2,363,241

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法（建物については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 - 18年

器具備品 3 - 15年

（2）無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 繰延資産の処理方法

開業費 開業から5年にわたり均等償却しております。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスを行っており、委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

（1）委託者報酬

委託者報酬は、期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提のもと、投資信託の信託約款に基づき、投資信託の日々の純資産総額に対する一定割合を収益として認識しております。

（2）運用受託報酬

運用受託報酬は、期間の経過に応じて履行義務が充足されるという前提のもと、投資一任契約に基づき、各月の平均純資産価額に対する一定割合を収益として認識しております。

（3）投資助言報酬

投資助言報酬は、契約期間にわたり投資助言サービスを提供するものであり、期間の経過に応じて履行義

務が充足されるという前提のもと、投資顧問契約に基づき、役務を提供する期間にわたり収益として認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

4. 未適用の会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2027年4月1日より開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
流動資産				
未収投資助言報酬	-	千円	16,500	千円
未収入金	137,787	千円	345	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	
営業収益				
投資助言報酬	-	千円	15,000	千円
一般管理費				
諸経費	7,809	千円	7,222	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用についてはリスクを抑え安定的収益を得ることを原則とする方針であり、短期的な預金等に限定しております。
また、資金調達については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、受託者である信託銀行において分別管理されている信託財産より支弁されるものであり、当該営業債権にかかる回収リスクは僅少であります。また、営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客毎に期日管理を行うとともに当社顧客は特定投資家に限定しており、当該営業債権にかかる回収リスクは僅少であります。
営業債務である未払金（未払手数料）は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収入金、未払金は、いずれも短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用についてはリスクを抑え安定的収益を得ることを原則とする方針であり、短期的な預金等に限定しております。
また、資金調達については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、受託者である信託銀行において分別管理されている信託財産より支弁されるものであり、当該営業債権にかかる回収リスクは僅少であります。また、営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客毎に期日管理を行うとともに当社顧客は特定投資家に限定しており、当該営業債権にかかる回収リスクは僅少であります。
営業債務である未払金（未払手数料）は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収入金、未払金は、いずれも短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)	66,882 千円	55,116 千円
未払事業税	2,411 千円	6,934 千円
未払事業所税	576 千円	559 千円
税務上の繰延資産	4,258 千円	3,190 千円
繰延税金資産小計	74,127 千円	65,800 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	66,882 千円	41,458 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,410 千円	390 千円
評価性引当額小計	68,292 千円	41,849 千円
繰延税金資産合計	5,835 千円	23,951 千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	-	-	66,882	66,882
評価性引当額	-	-	-	-	-	66,882	66,882

繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-
--------	---	---	---	---	---	---	---

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	-	-	55,116	55,116
評価性引当額	-	-	-	-	-	41,458	41,458
繰延税金資産	-	-	-	-	-	13,657	13,657

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2024年3月31日）

税引前当期純損失のため記載を省略しております。

当事業年度（2025年3月31日）

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10%
住民税均等割	0.34%
評価性引当額の増減	9.46%
その他	0.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.97%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は30.62%から31.52%に変動いたします。
なお、この税率変更による影響は軽微であります。
4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。
なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従っております。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

[注記事項] (セグメント情報等)に記載のとおりであります。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

[注記事項] (セグメント情報等)に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「[注記事項] (重要な会計方針) 3. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、投資運用事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	合計
外部顧客への営業収益	488,243	98,599	122,438	709,281

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	合計
609,860	99,421	709,281

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
第一生命保険株式会社	121,616
Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	98,599

なお、委託者報酬は、受益者の情報を制度上把握することができないため、集計の対象外としております。そのため、営業収益の金額は、運用受託報酬及び投資助言報酬のみ表示しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	合計
外部顧客への営業収益	1,028,127	497,278	168,842	1,694,248

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	合計

1,194,725	499,522	1,694,248
-----------	---------	-----------

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	497,278

なお、委託者報酬は、受益者の情報を制度上把握することができないため、集計の対象外としております。そのため、営業収益の金額は、運用受託報酬及び投資助言報酬のみ表示しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	344,074百万円	保険業	(被所有)直接100.0%	持株会社	グループ通算制度に係る精算(受取)予定額	137,397	未収入金	137,397
							経営管理料の支払	7,762	未収入金	389
							商標使用料の支払	47	-	-

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	第一生命 ホールデ ィングス 株式会社	東京都 千代田区	344,353 百万円	保険業	(被所有) 直接 100.0%	持株 会社	投資助言報 酬の受取	15,000	未収投資 助言報酬	16,500	
							投資顧 問契約 の締結	経営管理料 の支払	7,175	未収入金	345
								商標使用料 の支払	47	-	-

(2) 兄弟会社等

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	第一生命保険 株式会社	東京都 千代田区	60,000 百万円	保険業	なし	投資顧 問契約 の締結	投資助言 報酬の受取	121,616	未収投資 助言報酬	35,659
							従業員 の出向 受入	出向負担金	418,756	-
親会社 の子会社	Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	英領 バミューダ	135百万 米ドル	再保険業	なし	投資一 任契約 の締結	運用受託 報酬の受取	98,599	未収運用 受託報酬	65,257

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引金額及び取引条件は、市場実態を勘案し、交渉の上で決定しております。

(2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は消費税等を含めております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社 の子会社	第一生命保険 株式会社	東京都 千代田区	60,000 百万円	保険業	なし	投資顧 問契約 の締結	投資助言 報酬の受取	149,998	未収投資 助言報酬	59,354	
									前受収益	12,467	
							当社設 定投資 信託の 販売	投資信託代 行手数料の 支払	160,456	未払金	24,495
							従業員 の出向 受入	出向負担金	452,878	-	-
親会社 の子会社	Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	英領 バミューダ	342百万 米ドル	再保険業	なし	投資一 任契約 の締結	運用受託 報酬の受取	497,278	未収運用 受託報酬	140,065	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引金額及び取引条件は、市場実態を勘案し、交渉の上で決定しております。

(2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報

第一生命ホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
1株当たり純資産額	715,083円91銭	787,747円05銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	132,177円43銭	72,663円14銭

(注)(1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度	当事業年度
		(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
当期純利益 又は当期純損失()	千円	396,532	217,989
普通株主に帰属しない金額	千円	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	千円	396,532	217,989
普通株式の期中平均株式数	株	3,000	3,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月12日

パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤原 初美

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象

や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年10月31日

パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているVTX DCダイナミックバランスファンド（安定型）の2025年2月26日から2025年8月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、VTX DCダイナミックバランスファンド（安定型）の2025年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年2月26日から2025年8月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年10月31日

パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているVTX DCダイナミックバランスファンド（安定成長型）の2025年2月26日から2025年8月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、VTX DCダイナミックバランスファンド（安定成長型）の2025年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年2月26日から2025年8月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年10月31日

パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているVTX DCダイナミックバランスファンド（成長型）の2025年2月26日から2025年8月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、VTX DCダイナミックバランスファンド（成長型）の2025年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年2月26日から2025年8月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年10月31日

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社
取締役会御中PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているVTX DCダイナミックバランスファンド（積極成長型）の2025年2月26日から2025年8月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、VTX DCダイナミックバランスファンド（積極成長型）の2025年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年2月26日から2025年8月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。